

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名		子ども・子育て支援新制度、子ども・子育て支援事業計画等の着実な推進										個別事業掲載No	子 — 1																																			
当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 子ども・子育て支援新制度3年目として、私立幼稚園など施設事業者と十分連携しながら、施設型給付や地域型保育事業などの一層の円滑な施行に努める。また、「子ども・子育て会議」において、目標事業量の達成状況を公表・評価・検証し、会議での委員からの意見を踏まえながら、PDCAサイクルを充実させた施策の着実な推進を図る。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催（年4回） 事業の評価・検証 計画の進行管理 目標事業量の達成状況の公表 																																														
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																			
	事業の成果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議による事業計画の進行管理 評価・検証及び目標事業量の達成状況の公表 施設型給付や地域型保育事業等の円滑な施行 																																														
中間評価	上半期の実績・課題等	<p>「子ども・子育て会議」を2回開催（5月・8月）し、子ども・子育て支援施策主要事業について評価・検証を行った。庁内連絡会議の「子育て支援事業計画推進会議」については、子ども政策部・健康福祉部・教育部・スポーツと文化部・企画部と横断的なメンバーに再構成し、庁内連携の充実を図っている。</p> <p>平成29年11月で「子ども・子育て会議」委員の任期が満了するため、新委員への交代を円滑に行うとともに、委員からの幅広い意見聴取を充実させ、計画の進行管理を丁寧に行っていく。</p>																																														
	事業評価審査会特記意見	<p>重点事業とする。保育ニーズ量等の適切な把握に努め、計画への反映や各事業の推進を図ること。</p>																																														
	政策会議評価・意見等	<p>重点事業とする。保育ニーズ量等の適切な把握に努め、計画への反映や各事業の推進を図ること。</p>																																														
主管課評価		1	事業評価審査会評価		1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする																																										
事後評価	実績	<p>子ども・子育て会議を4回開催し、子ども・子育て支援事業計画の進行管理及び事業の評価・検証を行うとともに、目標事業量の達成状況について公表を行った。また、計画期間におけるニーズの見込み及び確保方策について、計画と現状との間に開きが生じたことから、見直しを行った。</p>																																														
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																			
	事業の成果（実績）	<p>子ども・子育て会議に諮りながら、子ども・子育て支援事業計画の進行管理、計画に基づく事業の評価・検証を行うとともに、計画の目標事業量の達成状況についての公表を行った。また、施設型給付や地域型保育事業等を円滑に施行した。</p>																																														
	事業の総括（主管課）	<p>子ども・子育て会議を4回開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、事業の評価・検証、目標事業量の達成状況についての公表を当初計画のとおり実施した。また、計画期間におけるニーズの見込み及び確保方策について、今後の保育需要を再推計し、修正を図った。</p>																																														
	事業評価審査会評価・意見等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">予算執行</th> <th colspan="4">29年度当初</th> <th colspan="4">29年度実績</th> </tr> <tr> <td>予算額</td><td colspan="3">3,711千円</td> <td>予算額</td><td colspan="3">3,711千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td><td colspan="3"></td> <td>決算額</td><td colspan="3">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>執行率（%）</td><td colspan="4"></td> <td>執行率（%）</td><td colspan="4">86.3%</td> </tr> </thead> </table>													予算執行	29年度当初				29年度実績				予算額	3,711千円			予算額	3,711千円			決算額				決算額	3,204千円			執行率（%）					執行率（%）	86.3%		
予算執行	29年度当初				29年度実績																																											
	予算額	3,711千円			予算額	3,711千円																																										
	決算額				決算額	3,204千円																																										
執行率（%）					執行率（%）	86.3%																																										
主管課評価		1	事業評価審査会評価		1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）																																										

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	子ども発達支援センターの円滑な運営	個別事業 掲載No	子 — 2
-----	-------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 総合保健センター、子ども家庭支援センター及び総合教育相談窓口と連携して、早い段階から相談支援が可能となるように地域子育て支援拠点事業等を実施するとともに、地域の中核的な療育支援施設として発達に課題がある子どもとその保護者及び地域の子育て支援施設を支援します。</p> <p>【事業量】 地域支援拠点事業：利用者支援月平均10組、一時保育月平均20組、親子ひろば月平均30組 療育支援：併用通園年間21日間実施、延参加126人、地域支援セミナー等研修参加者：300人</p>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		<p>○利用者支援・一時保育・親子ひろば事業の実施 →</p> <p>○併用通園の実施 →</p> <p>○地域支援事業の実施 →</p>											
	事業の成果（目標）	<p>総合保健センターや子ども家庭支援センターなどの関係部署と連携し、地域子育て支援拠点事業等を実施する。 保護者や地域の子育て支援施設にスタッフに対し、研修会などを通じて、発達障がい等への理解を深め、子どもとその保護者が地域の中で住みやすいまちづくりを進める。</p>											

中間評価	上半期の実績・課題等	4月の開所後、地域支援拠点の利用者は3,873人。一時保育の利用者の増加に向け、周知を強化していくことが必要。早期発達支援については、83人の新規利用者のうち総合保健センターからの紹介ケースは24人。総合保健センターとともに、両施設にある親子グループの目的などを明確にした。保育所等訪問支援事業を開始する。													
	事業評価審査会特記意見													政策会議 評価・意見等	重点事業とする。
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする										

事後評価	実績	地域支援拠点事業：利用者支援利用者総数1,003人（月平均83組）、一時保育利用者総数（講座保育含む）2,023人（月平均168人）、親子ひろば利用者総数10,427人（4,822組：月平均約401組） 療育支援：併用通園年間22日間実施、延利用者116人、地域支援セミナー等研修延参加者353人、保育所等訪問支援事業延利用者12人															
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
		<p>○利用者支援・一時保育・親子ひろば事業の実施 →</p> <p>○地域支援事業（療育支援研修等）の実施 →</p> <p>○併用通園の実施 →</p> <p>○保育所等訪問支援事業の実施 →</p>															
	事業の成果（実績）	地域支援拠点事業は年間延べ13,453人が利用し、在宅子育て支援の拠点のひとつとして周知されつつある。療育支援としては、総合保健センターと連携した1歳6か月健診後のグループ療育を試行的に開始し、早い段階（年齢）からの支援の開始に向けた準備ができたとともに、併用通園（22日間）、保育所等訪問支援事業（12日間）を実施し、子どもへの支援と同時に地域の子育て支援施設である在籍園への直接的支援の機会が持てた。また、地域支援セミナーとして、発達面での専門的な研修を年9回実施した。															
	事業の総括（主管課）	地域支援拠点事業は、年間延べ13,453人が利用した。今後も周知に努め利用者の増加を目指す。地域支援セミナーの実施は、アンケート結果からも障がいに関する知識の深まりに繋がっていることから、就学以降の子どもにも活用できる内容も入れ、広く子どもの育ちに向けた支援につなげていく。併用通園については、実施した6園すべてが有意義だったと回答している。今後は、児童が在籍園でより長く集団生活を行えるよう対象年齢を下げ、早期から支援していく。															
事業評価審査会評価・意見等														予算執行		29年度当初	29年度実績
														予算額	133,123千円	134,908千円	
														決算額		115,415千円	
														執行率（%）		85.6%	
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）													

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	在宅子育て支援・子ども子育て利用者支援事業の推進・拡充	個別事業 掲載No	子 — 3
-----	-----------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 家庭における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園における地域開放や親子ひろば事業、すくすくひろばにおける各種育児講座・育児相談等の事業により、在宅子育て支援を推進する。利用者支援事業については、29年度より新たに東多世代交流センターに子育てサポーターを配置するとともに、子ども発達支援センターにおいて「子育てステーションたかのこ」に子育てコーディネーター等の相談員を配置するなど、更に充実させ「相談支援」「地域支援」「情報提供」の3つの柱で子育て家庭の支援を展開する。ファミリー・サポート・センター事業によるサポーターの育成や子育て支援員の育成と活躍の場の創出に努め、地域における子育て支援の人財育成に努め、協働型地域子育て環境の充実を図る。
	【事業量】 ・すくすく・のびのびひろば各種育児講座(ベビーヨガ・親子体操・ワークショップ・その他 各ひろば計24回実施予定) ・ファミリー・サポート・センター援助会員養成講座(計3回)・出前型ひろば事業(81回)・一時保育事業の実施
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ← 保育園地域開放・親子ひろば・一時預かり事業の実施 → ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○援助会員養成講座 ○援助会員養成講座 ← 子育て支援員研修(東京都) →
事業の成果 (目標)	・親子ひろば参加者数の増加 ・各種育児講座の参加者数の増加 ・利用者支援等の事業の拡充(東多世代交流センターと子ども発達支援センターにおける子育てコーディネート機能の拡充) ・一時保育事業利用者数の増加

中間評価	上半期の実績・課題等	各事業とも順調に推移している。利用者支援事業においては、今年度より子ども発達支援センターにおいて「子育てステーションたかのこ」に子育てコーディネーターとしての相談員を配置し、子育て支援員研修も受講し利用者支援事業を円滑に進めている。また、のびのび・すくすくひろば、東西多世代交流センター、総合保健センターを合わせ7カ所で利用者支援事業を展開し、推進・拡充を図っている。		
	事業評価 審査会 特記意見	政策会議 評価・意見等	重点事業とする。	
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく・のびのびひろばにおける各種育児講座の実施(ベビーヨガ・親子体操・ワークショップなど計26回実施) ・すくすくひろば育児講座申込者数: 840組 平成28年度比+60組 ・ファミリー・サポート・センター援助会員養成講座の実施(計3回 25人) ・子ども家庭支援センター親子ひろば利用者数: 64,295人(親子) 平成28年度比+992人(親子) ・出前型ひろば事業の実施 実施回数: 90回 利用者人数3,066人 平成28年度比△537人 ・一時保育の実施 ・利用者支援相談件数: 東多世代交流センター4,696件、西多世代交流センター2,059件、子ども発達支援センター1,003件、すくすくひろば1,517件 			
	スケジュール	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	← 保育園地域開放・親子ひろば・一時預かり事業の実施 → ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○子育てサポーター ○利用者支援事業 ○ひろば連絡会 養成講座 養成講座 担当者連絡会 ○援助会員 ○子育て支援員研修 ○援助会員 ○援助会員 ○利用者支援事 養成講座 (東京都) 養成講座 養成講座 業担当者連絡会		
	事業の成果 (実績)	各種講座・事業において、おおむね前年度以上の実績となり、在宅子育て支援の推進を図ることができた。「利用者支援事業」については、東多世代交流センターに新たに子育てサポーターを、子ども発達支援センターに子育てコーディネーターを配置し、「相談支援」「地域支援」「情報提供」の子育て家庭への支援を展開した。ファミリー・サポート・センター事業による子育てサポーターの養成とスキルアップを図り、地域における子育て支援の人財育成に努め、協働型地域子育て環境の充実を行った。			
	事業の総括 (主管課)	親子ひろば事業の利用者数及び各種育児講座の参加者数は、概ね前年度以上の実績となった。利用者支援については、各施設で特色を生かした相談が行われており、利用者への正しい情報提供と、その情報を基にしたコーディネートができるよう実施した担当者連絡会は、担当者のスキルの向上にもつながっている。養成した子育てサポーターは、出前型ひろば事業だけでなく庁内の各課が行う保育付講座等に年間172回、300人の派遣要請があり、活躍の場が多くなっている。また、育メンスタート講座等に参加した39人の父親のうち69%が継続的にひろばを利用していることから、引き続き子育て講座に誘うなど父親の育児参加を促すとともに、妊娠期からの切れ目のない支援、在宅での不安感や孤独感のない子育て環境の充実に向けた支援を推進する。			
	事業評価 審査会 評価・意見等	予 算 執 行	29年度当初	29年度実績	
		106,060千円	108,483千円		
			100,414千円		
			92.6%		
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)	

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	多世代交流センターにおける学びと遊びと交流の場の創出	個別事業 掲載No	子 — 4
-----	----------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 児童館機能強化による乳児・小学生・中高生世代の利活用の促進に加え、多世代が生き生きと学びや遊びなどの活動を展開する中で、世代間の交流や見守りが生まれる空間となるような円滑で安定した施設運営を進める。 また、多世代交流施設の機能強化を目指した平成31年度のリニューアルに向けた工事設計に着手する。
	【事業量】 ・多世代交流センターの円滑な運営の検証 ・リニューアル工事設計の進行管理 ・リニューアル工事休館中の学びと遊びの場の確保とあり方の検討
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○休館中のあり方検討・設計進行管理 ○中高生の居場所づくり事業の拡充（東西） ○在宅子育て支援の推進・拡充 ○生涯学習センターと連携した生涯学習事業の推進
事業の成果 (目標)	・多世代交流センターの円滑な運営 ・利用者の満足度の高い活動（学びと遊び）の場の提供 ・リニューアル工事設計と休館中のあり方の確立

中間評価	上半期の実績・課題等 平成29年4月に開設した「多世代交流センター」について、児童館機能の引き続きの充実に加えて、生涯学習支援機能・若者支援機能の強化について、チラシ等の配布により丁寧な広報に努めた。 また、平成29年3月に策定した「多世代交流センター基本プラン」について、厚生委員会や子ども・子育て会議において報告した。 現在の利用者に引き続き、学びと遊びの場が提供できるような体制を確保するため、平成30年度のリニューアル工事に伴う休館中の児童館機能等の代替策について検討・準備を行う。また、施設のリニューアルに向けた取組みの推進と広報を継続する。			
	事業評価審査会 特記意見 リニューアル工事期間中についても、児童館機能の維持・充実に向け適切な代替策を検討することが望ましい。 政策会議 評価・意見等 重点事業とする。 リニューアル工事期間中の代替施設について、早期に確定し、市民への情報提供に努めること。また、平成30年度中のリニューアルオープンを目指し工期の短縮等を検討すること。			
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績 ・各事業の充実・拡充による利用件数及び相談件数の増加等、多世代交流センターとして円滑な運営が実施できた。 ・公共施設課と連携しリニューアル工事設計を確定するとともに、市民向け説明会の実施等、事業周知を丁寧に行った。 ・リニューアル工事に伴う休館中の各事業継続のため、代替施設を確保し事業スケジュールを確定した。			
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○設計進行管理・休館中の事業継続場所とスケジュール等の確定 ○中高生の居場所づくり事業の拡充（東西） ○在宅子育て支援の推進・拡充 ○生涯学習センターと連携した生涯学習事業の推進			
	事業の成果 (実績) ・東多世代交流センターにおいて、新たに中高生世代の居場所づくり事業を実施すると共に、利用者支援のための子育てサポーター配置による相談支援の充実等、在宅子育て支援サービスの向上に努め、利用者及び相談件数増につながった。（中高生の日参加者310人、子育て世代相談件数2,173件増） ・東西のセンターで高齢者向けの講座を継続しながら、子育て支援や健全育成の視点を新たに盛り込む等、内容の充実を図ることで多世代のニーズに対応し、多世代交流施設として円滑な運営を行うことができた。 ・公共施設課と連絡・調整を図り、リニューアル工事設計を確定すると共に、近隣施設との調整により、休館中の事業継続のための代替施設の確保及び具体的な体制やスケジュールを確定した。			
	事業の総括 (主管課) 多世代交流センターでは、旧児童館・社会教育会館の機能を拡充・強化することで様々な世代を網羅した事業に取り組み、多世代が生き生きと「学び」や「遊び」などの活動を行い、世代間の交流や見守りを生み出す場の創出を図った。今後は、各機能の一層の充実・強化を図る。			
事業評価 審査会 評価・意見等	世代間の交流が一層促進されるよう、センター利用者の意見等を踏まえつつ、その手法等について検討を進めることが望ましい。	予算 執行	29年度当初	29年度実績
		予算額	37,138千円	37,138千円
		決算額		23,609千円
		執行率 (%)		63.6%
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	待機児童解消に向けた私立認可保育園の開設等の支援	個別事業 掲載No	子 — 5
-----	--------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 待機児童の解消に向け、国の待機児童解消加速化プランに基づき、平成30年4月から新たに公用地を活用した「みたか小鳥の森保育園分園」ほか3園を含め合計4園の認可保育園の開設支援を行う。なお、開設に当たっては、国の「保育所等整備交付金」などを活用する。 【事業量】 ○みたか小鳥の森保育園分園 [所在地] 牟礼四丁目 [定員] 86人 ○三鷹ちしろの木保育園 [所在地] 野崎二丁目 [定員] 88人 ○ケンパ井の頭分園 [所在地] 井の頭一丁目 [定員] 18人 ○キッズガーデン上連雀(仮称) [所在地] 上連雀六丁目 [定員] 99人(予定)
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 [小鳥の森分園] ○事前協議(東京都) 解体工事 → 着工 → 竣工・検査 [ケンパ分園] ○事前協議(東京都) 着工 → 竣工・検査 [その他2園] ○児福審(計画承認) ○児福審(計画承認) 着工 → 竣工・検査
	事業の成果(目標) 平成30年4月開園に向け、計画的な支援を実施する。

中間評価	上半期の実績・課題等 新設園である三鷹ちしろの木保育園、キッズガーデン上連雀(仮称)については、東京都の計画承認申請が受理され、年末の竣工に向け概ねスケジュールどおり整備が進んでいる。分園として整備するみたか小鳥の森、ケンパ井の頭についても、東京都の事前確認が済み、新規園同様整備が進んでいる。
	事業評価審査会特記意見 政策会議 評価・意見等 重点事業とする。
	主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績 ・みたか小鳥の森保育園分園 牟礼四丁目 定員86人 ・ケンパ井の頭分園 井の頭一丁目 定員12人 ・三鷹ちしろの木保育園 野崎二丁目 定員88人 ・キッズガーデン三鷹上連雀 上連雀六丁目 定員99人
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ・みたか小鳥の森保育園分園 着工 → 竣工及び各種検査 ・三鷹ちしろの木保育園 着工 → 査・認可(内容変更) ・ケンパ井の頭分園 着工 → 申請 ・キッズガーデン三鷹上連雀 着工 → 申請
	事業の成果(実績) 私立園の開設支援においては、事業者が建築工事、内装工事、保育従事職員の募集を計画的に行うことができるように実施した。国及び東京都の補助金を活用しながら開設に向けての準備を進め、拡充定員は、みたか小鳥の森保育園分園86人、三鷹ちしろの木保育園88人、ケンパ井の頭分園12人、キッズガーデン三鷹上連雀99人となった。当初の予定通り、平成30年4月に新園及び分園が開園する。
	事業の総括(主管課) 事業者が建築工事、内装工事、保育従事職員の募集を計画的に行うことができるよう支援し、国及び東京都の補助金を活用しながら開設に向けての準備を進めた。 拡充定員は、みたか小鳥の森保育園分園86人、三鷹ちしろの木保育園88人、ケンパ井の頭分園12人、キッズガーデン三鷹上連雀99人となった。 保育士等の人材不足により保育従事職員の確保は年々難しくなる一方、子ども・子育て支援新制度移行後の東京都への認可申請手続きについても煩雑化している。保育園運営事業者が行う各種手続きについて、市においても適切に指導していく必要がある。
	事業評価審査会評価・意見等 予算執行 29年度当初 29年度実績 予算額 662,826千円 640,645千円 決算額 612,171千円 執行率(%) 95.6%
主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)	

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名		学童保育所や地域子どもクラブによる子どもの居場所づくり・待機児童解消に向けた取り組み										個別事業掲載No	子 — 7	
当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】新規開設した連雀学園学童保育所・高山小学童保育所Cを含めた29施設の学童保育所の安定した運営を行う。また、待機児童解消に向け、学童保育所・地域子どもクラブ・むらさき子どもひろば・多世代交流センターを含めた、子どもの総合的な居場所づくりの推進を図るとともに、特に四小学童保育所での夏季休業中の待機児童の居場所づくりを実施する。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29施設の学童保育所の安定した運営の検証 ・地域子どもクラブの夏季休業中のモデル実施の検証 ・むらさき子どもひろばでの待機児童居場所づくりの実施 												
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		<p>○夏季休業中対応 (むらさき子どもひろばでの四小学童待機児童対象居場所づくり)</p> <p>○夏季休業中対応 (地域子どもクラブモデル実施)</p>												
	事業の成果(目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2施設の新設学童保育所の安定した運営 ・夏季休業中のむらさき子どもひろばと地域子どもクラブでの居場所づくりの実施 ・待機児童解消に向けた総合的な居場所づくりの推進 												
中間評価	上半期の実績・課題等	<p>新設した2つの学童保育所について、指定管理者とともに協議・調整を行い、安定した運営に努めた。</p> <p>また、待機児童対策として四小・井口小・羽沢小学童保育所で「夏季限定短期入所」と「むらさき夏休みクラブ」を実施し、夏季休業中の居場所づくりを行った。また、地域子どもクラブについても5校(三小・四小・六小・南浦小・羽沢小)で夏季休業中のモデル実施を行い、居場所づくりの充実を図った。</p> <p>「夏季限定短期入所」及び「むらさき夏休みクラブ」の実施状況や成果を分析し、四小学童保育所の待機児童のみを対象に、「むらさき放課後クラブ(学校からの直接来館)」の11月上旬からの事業開始を目指し、さらなる総合的な居場所づくりを展開していく。</p>												
	事業評価審査会特記意見	(仮称)下連雀五丁目計画における共同住宅内に開設予定の学童保育所については、事業者と協議のうえ早急に運営手法を検討すること。			政策会議 評価・意見等			重点事業とする。						
	主管課評価	1	事業評価審査会評価		1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする								
事後評価	実績	<p>学童保育所29施設の安定した運営、四小・井口小・羽沢小学童保育所における夏季限定短期入所の実施、むらさき子どもひろばでの「むらさき夏休みクラブ」の実施及び5校での地域子どもクラブの夏季休業中のモデル実施を行った。</p> <p>なお、当初予定にはなかった、むらさき子どもひろばにおいて、放課後帰宅することなく直接来館する、いわゆるランドセル来館「むらさき放課後クラブ」を11月下旬から試行的に実施した。</p>												
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		<p>○夏季休業中対応 (むらさき子どもひろばでの四小学童待機児童対象居場所づくり)</p> <p>○夏季休業中対応 (地域子どもクラブモデル実施)</p> <p style="text-align: right;">→ 「むらさき放課後クラブ」の試行的実施</p>												
	事業の成果(実績)	<p>小学校の夏季休業期間の子どもの居場所づくりとして、新たにむらさき子どもひろばにおける取り組み「むらさき夏休みクラブ」を行うとともに、地域子どもクラブについても夏季休業期間における実施校を5校に拡充した。また、「むらさき夏休みクラブ」の実績を踏まえ、住民ニーズに応える形で11月下旬以降「むらさき放課後クラブ」を試行的に実施した。</p>												
	事業の総括(主管課)	<p>新設した学童保育所の安定した運営を行うとともに、運用定員249人の拡充を図った。また、夏季休業中のむらさき子どもひろばと地域子どもクラブでの居場所づくりの拡充、更にむらさき子どもひろばにおける新たな取り組みとして、放課後帰宅することなく直接来館する、いわゆるランドセル来館「むらさき放課後クラブ」の試行的な実施により、待機児童対策も含めた居場所づくりを推進した。</p> <p>さらに、多世代交流センターについては児童館機能、生涯学習支援機能、若者支援機能を活かした子どもの居場所としての活用が図られた。</p>												
事業評価審査会評価・意見等		予算執行		29年度当初				29年度実績						
				予算額				663,234千円						
				決算額				606,560千円						
				執行率(%)				91.5%						
主管課評価	1	事業評価審査会評価		1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)									

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	多様なサービスの拡充による子どもの貧困対策の推進	個別事業 掲載No	子 — 8
-----	--------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭等に対しては、保護者と子どもの双方に多面的な支援が不可欠なことから、庁内連携を図るとともに、母子父子女性福祉資金管理・相談システム（以下「システム」という。）の機能やデータも活用してそれぞれの相談内容やニーズを的確に把握しながら多様なサービスの拡充を図り、自立支援や経済的支援などを一層推進していく。
	【事業量】 庁内連携やシステムを活用しながら、①自立支援（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等、母子・父子自立支援プログラム策定制度等の活用）、②経済的支援（児童扶養手当の支給、母子及び父子福祉資金の貸付け）、③日常生活・養育支援（ひとり親家庭ホームヘルプサービス、離婚時の養育費負担協議の啓発等）のほか、児童扶養手当現況届（毎年8月実施）の第1週集中受付期間に、土・日曜日の窓口特別開設や就労支援機関と連携した就労相談の実施など、相談内容やニーズを的確に把握した多様なサービスの拡充を図っていく。
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ・庁内連携による相談内容・ニーズに応じた的確な自立支援や経済的支援の推進 → ・児童扶養手当の円滑かつ確実な支給 ○現況届（土・日受付、就労相談窓口開設） → ・定例支給 ・定例支給 ・定例支給
事業の成果 (目標)	自立支援教育訓練給付金2件／高等職業訓練促進給付金6件／母子・父子自立支援プログラム策定30件／母子及び父子福祉資金貸付80件／ひとり親家庭ホームヘルプサービス70件／養育費等協議啓発200件／児童扶養手当現況届集中受付期間中の受付件数600件（全体の約6割）／同集中受付期間中の就労相談8件

中間評価	上半期の実績・課題等 平成29年8月第1週までの実績は、自立支援教育訓練給付金1件（申請中）／高等職業訓練促進給付金7件／母子・父子自立支援プログラム策定20件／母子及び父子福祉資金貸付54件／ひとり親家庭ホームヘルプサービス19件／養育費等協議啓発100件／児童扶養手当現況届集中受付期間中の受付件数450件（全体の約4割強）／同集中受付期間中の就労相談4件、となっている。児童扶養手当現況届の土・日曜日の受付件数が130件（就労相談は4件）と少なかったことから、休日受付の周知・勧奨等に一層努めていく必要がある。			
	事業評価 審査会 特記意見	政策会議 評価・意見等	推進事業とする。	
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1

事後評価	実績 庁内連携や相談システムを活用し、①自立支援②経済的支援③日常生活・養育支援のほか児童扶養手当現況届の集中受付期間（8月第1週目）に対象者の利便性向上のため土・日特別窓口を開設し、就労支援機関と連携した就労相談を実施した。相談者の本質的なニーズを把握した多様なサービスの拡充を確実に図ることができた。			
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ・庁内、関係機関連携による相談者のニーズに的確に応じた自立支援や経済的支援の推進 → ・児童扶養手当の円滑かつ確実な支給 ●現況届（土・日受付、就労相談窓口開設、ひとり親家庭のしおり配布） → ・定例支給 ・定例支給 ・定例支給			
	事業の成果 (実績)	自立支援教育訓練給付金0件（途中辞退）／高等職業訓練促進給付金7件／母子・父子自立支援プログラム策定39件／母子及び父子福祉資金貸付71件／ひとり親家庭ホームヘルプサービス58件／養育費等協議啓発326件（配布数）／児童扶養手当現況届集中受付期間中受付件数 第1週450件（全体の約4割強）月間853件（全体の約8割弱）／同集中受付期間中の就労相談4件		
	事業の総括 (主管課)	ひとり親家庭の生活の安定に向け、国家資格の取得に向けた専門学校等の修業期間における生活の負担軽減に係る給付について支給額や対象資格を拡充した。また、ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用時間単位や経費負担をより利用しやすくしたことで、一層の支援の推進を図ることができた。子どもの貧困対策をはじめ子育て世帯への支援事業については、相談者に寄り添いニーズにあった支援メニューを組み合わせた的確に対応しているが、相談件数の増加とともに内容は複雑化傾向にある。現行システムを有効に活用するとともに、庁内関係機関連携による重層的な支援の実施に取り組んでいく。		
	事業評価 審査会 評価・意見等	予算 執行	29年度当初	29年度実績
		予算額	445,287千円	443,143千円
		決算額		399,006千円
		執行率(%)		90.0%
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）

平成29年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	児童虐待の防止に向けた相談機能の強化	個別事業 掲載No	子 — 9
-----	--------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 近年の相談・通案件数の増加に適切に対応するため、のびのびひろばにおいて虐待対策ワーカー(3人)と虐待対策コーディネーターがともに連携し、児童虐待に対する組織的対応の実効性を高め、更なる虐待の発生予防、早期発見・早期対応に取り組む。 【事業量】 虐待対策コーディネーターのもと、虐待対策ワーカー3人体制で虐待として受理したケースの対応を行う。
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○虐待対策コーディネーター1人+虐待対策ワーカー3人体制 →
	事業の成果 (目標) ・早期対応に向けた相談体制の整備を行う。 ・早期発見と早期対応により、相談の充実や虐待の未然予防を図る。 ・関係機関との連携強化のため、啓発活動を行う。

中間評価	上半期の 実績・課題等 子ども家庭支援センター内における役割の再確認をし、虐待対策コーディネーターと虐待対策ワーカーが虐待の早期対応にあたっている。またその他役割分担として支援調整を主に担当する職員を明確にし、センター内の体制強化を行う。個々のケースでは、関係機関とのカンファレンスを行い、方針等の確認をすることによってより有効的な対応を行っている。
	事業評価 審査会 特記意見 政策会議 評価・意見等 推進事業とする。
	主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績 虐待受理件数は毎年微増傾向にある。要因としては要保護児童地域対策協議会の関係機関において、児童虐待への気づき、対応力の向上がある。子ども家庭支援センターだけでは対応できない案件について、関係機関との調整と連携による対応が強化されることにより、児童虐待の予防や軽度段階での支援に繋がることで重篤化を防いだ。
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○虐待対策コーディネーター1人+虐待対策ワーカー3人体制 →
	事業の成果 (実績) ・相談総数：673件 (H28：713件) ・関係機関からの通案件数：382件 (H28:422件) ・虐待として受理し、対応した件数：173件 (H28：170件) 子育て相談に適宜対応できる体制を整えたことで、子どもと家庭に見合った支援やサービス紹介が行え、家庭内に籠っている親子の問題等にもタイムリーに対応できた。また、関係機関(学校、児童相談所、警察等)からの虐待の可能性のある家庭の情報に対し、関係機関と連携した支援・対応を行うことで、虐待を未然に防いだ。
	事業の総括 (主管課) 平成29年度は、673件の相談を受け、その内容も課題も多岐にわたっているが、早い段階で各関係機関とのケース検討(カンファレンス)等を行うことで、タイムリーで内容に即した支援ができています。今後も関わる機関で一体的な対応ができるよう情報や課題の共有に努めていく。 また、課題の大きさや緊急性の高いケースなどは、児童相談所と合同で、進行管理や今後の対応方針の決定等、専門性の高いアセスメントを行っている。今後も虐待進行を防ぐため、児童相談所と緊密な連携を図っていく。
	事業評価 審査会 評価・意見等 予算 執行 29年度当初 29年度実績 予算額 16,356千円 16,356千円 決算額 14,911千円 執行率(%) 91.2%
主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)	